

問 入所保留ゼロを 目指した施策を

答 子育て世代のニーズを把握する



新政とうかい
吉田 充宏 議員

問 本村は子育て世代を応援し、多くの施策を行っているが、待機児童は減っているものの、今年4月時点で81人の方が保育所等への入所ができない状況であり、計画との乖離がある。この現状を踏まえ、今後の対策を伺う。

答 入所保留も待機児童も何ら変わるものではないと認識しており、待機児童対策のための新たな施策の展開を見極めるため、今年度、アンケート調査を実施して、子育て世代のニーズを的確に把握する。



本村の子育て計画のバイブル類

問 0歳児、1歳児の入所希望が多いことや、0歳児は、4、5歳児の約4倍経費が必要であることから、行政は0歳児〜2歳児の保育に注力し、3歳児以上は民間がフォローするなど、小規模保育事業も含めた対策について、見解を伺う。

答 待機児童の解消に向けた当面の対応策と併せて、中長期的な視点に立って、官民間の役割分担による多様な保育の提供など、民間事業者参入の呼び水となる新たな施策の展開についても、その可能性を探る。

問 教材費などの 保護者負担軽減を

答 軽減をはかる方向で研究したい



大名 美恵子 議員

問 教材費や給食の材料費等保護者が負担する費用は大きい。学校保管の教材を増やして負担軽減を図ってはどうか。

答 のこぎりや小刀などの工具や算数セットなど、主に学年や学級で備え付けし、共有できる物品となっている。今後その使用頻度や使用状況を踏まえ、保護者の視点を持ち、軽減を図る方向で検討していく。

問 遠足や修学旅行等の行事も授業の一環であり、どの子も安心して参加できることが重要。行事費への助成についてどう考えるか。

答 行事は児童生徒個人に還元されるもので保護者の負担を原則と考える。

問 給食材料費を公会計化し保護者の負担軽減を図ってはどうか。

答 給食費は現在、小学校が月額4,200円、中学校が月額4,600円。会計業務を公会計にすることで学校業務の負担軽減につながるとも言われており、保護者の負担軽減の視点からも情報収集を行い、研究・検討を行っていく。



リコーダー、カステネット、縄跳びのなわ

これらも教材で保護者が購入しています。自宅での練習が必要なものは、保護者が購入するしかないのでしょうか。